

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
 【部門区分】第 6 部門第 3 区分  
 【発行日】平成 29 年 6 月 29 日 (2017.6.29)

【公開番号】特開 2016-24470 (P2016-24470A)  
 【公開日】平成 28 年 2 月 8 日 (2016.2.8)  
 【年通号数】公開・登録公報 2016-009  
 【出願番号】特願 2014-145654 (P2014-145654)  
 【国際特許分類】

G 0 8 B 25/04 (2006.01)

G 0 8 B 25/08 (2006.01)

G 0 8 B 21/02 (2006.01)

【F I】

G 0 8 B 25/04 K

G 0 8 B 25/08 A

G 0 8 B 21/02

【手続補正書】

【提出日】平成 29 年 5 月 19 日 (2017.5.19)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

対象者に気温差によるヒートショックのリスクを警告する警告部と、前記対象者が前記警告部の警告を受容したか無視したかの行動履歴を蓄積する蓄積部と、前記蓄積部に蓄積される行動履歴の分析部とを有することを特徴とする警告システム。

【請求項 2】

前記警告部は、前記分析部に基づき前記対象者への警告内容を変更することを特徴とする請求項 1 記載の警告システム。

【請求項 3】

外部への通信部を有し、前記通信部は前記対象者に関する前記分析部の情報を外部に通報することを特徴とする請求項 1 または 2 記載の警告システム。

【請求項 4】

前記通信部は、前記分析部に基づき前記対象者に関する前記分析部の情報の通報先を変更することを特徴とする請求項 3 記載の警告システム。

【請求項 5】

季節に関する情報を取得する情報取得部を有し、前記警告部は前記情報取得部に基づき前記対象者に前記警告を行うか否か決定することを特徴とする請求項 1 から 4 のいずれかに記載の警告システム。

【請求項 6】

前記警告部による警告が必要な季節外において前記警告部の機能をテストするテスト部を有することを特徴とする請求項 1 から 5 のいずれかに記載の警告システム。

【請求項 7】

前記警告部は、前記警告部による警告が必要な季節到来初期において前記対象者に対し警告への注意喚起を行うことを特徴とする請求項 1 から 6 のいずれかに記載の警告システム。